

# 事業所税 減免申請書

義務者番号

(あて先)岐阜市長 年 月 日提出

受付印

氏名又は名称

法人の代表者氏名

住所又は

所在地

本店

電話(

支店

電話(

岐阜市税条例第146条の20の規定により、次のとおり減免を申請します。

事業年度又は課税期間

年

月

日

～

年

月

日

資産割	減免申請の対象となる 事務所等又は事業所用家屋の所在地	減免を受けようとする理由	減免割合	①減免の対象 床面積の合計(㎡)	②減免される 税額の合計(円)
	別紙「事業所税 減免該当物件明細書」				

従業員割	③減免申請の対象となる 事務所等又は事業所用家屋の所在地	④減免を受けようとする理由	⑤減免割合	⑥減免対象従業員 給与総額(円)	⑦減免される税額(円) (⑥×0.25/100)×⑤ (1円未満切り捨て)
			/		
			/		
			/		
			/		
	合	計		⑧	⑨

減免される額	資産割 ② の 額	⑩	円
	従業員割 ⑨ の 額	⑪	円
	合 計 ⑩ + ⑪ (100円未満切り上げ)	⑫	00円

(注意)申請書裏面の記載要領を参照のこと。

## 記載要領

この申請書は、岐阜市税条例により、事業所税の減免を受けようとする場合に納期限までに1通提出すること。  
なお、申請にあたっては、「**事業所税 減免該当物件明細書**」を添付すること。

1. 「事業年度又は課税期間」の欄は法人又は個人の別に次の事項を記入すること。
  - (1) 法人にあつては事業年度
  - (2) 個人にあつては個人に係る課税期間
2. ①の欄は、「事業所税 減免該当物件明細書」の減免対象床面積欄の合計数値を記入すること。
3. ②の欄は、「事業所税 減免該当物件明細書」の、5の欄の数値を記入すること。
4. ③の欄は、当該減免申請の対象となる事業所等又は事業所用家屋の所在地を記入すること。
5. ④の欄は、自動車教習所、タクシー事業用施設等具体的な理由を記入すること。なお、**減免理由を証する書類を添付すること。**
6. ⑤の欄は、当該減免割合に応じて、1/2、3/4、全部のいずれかを記入すること。
7. ⑥の欄は、事業年度又は課税期間に当該減免申請の対象となる施設に勤務する者に支払われた給与の総額を記入すること。  
なお、減免申請の対象となる施設とに併せて勤務する者については、その者に支払った給与の総額を勤務の分量によって按分し、減免申請書の対象となる従業者給与総額を算定すること。
8. ⑦の欄は、 $\{⑥ \times (0.25 / 100)\} \times ⑤$  で求めた数値 (1円未満切り捨て) を記入すること。

# 事業所税 減免該当物件明細書

(提出用)

住所又は所在地

義務者番号

氏名又は名称

課税物件一覧 該当No.	家屋の所在地	家屋の種類・名称	該当理由	減免対象 床面積	事業年度を通じて使用した場合		事業年度の途中から開始又は廃止した場合			
	物 件 番 号			m <sup>2</sup>	減免割合	減免される税額 1(※) 円	使用月数	月割後減免対 象となる床面積 m <sup>2</sup>	減免割合	月割後減免される税額 2(※) 円
					――		――		――	
					――		――		――	
					――		――		――	
					――		――		――	
					――		――		――	
					――		――		――	
					――		――		――	
減免される床面積の合計 減免される資産割額 計 算 欄 (最後の頁にのみ記入)	事業年度を通じて使用した家屋の減免される税額の合計 (1の合計値×事業年度算定月数)		円× ―――					3	円	
	事業年度の途中から開始又は休止した家屋の減免される税額の合計 (2の合計値)							4	円	
	減免される税額の合計 (3+4)							5	円	

※(減免される税額1及び2について)事業所ごとに、減免対象床面積に減免割合を乗じ、小数点第3位以下を切り捨てた値に対し、税率を乗ずること。